

第2章 大阪の経済

大阪の府内総生産は、東京都、愛知県に次ぐ3番目に大きい規模で、マレーシアと同程度の経済規模になっています。

第2章では、大阪経済の概要を把握するために、府内総生産や府民所得等について取り上げます。

教えて！Q&A

Q

大阪府内総生産の全国シェアは、増えているの？減っているの？
増減しているのは、何が原因なの？

A

2018年度の大阪の名目府内総生産は40兆1,956億円で、国内総生産の7.3%を占めています（2-2参照）。府内総生産額では、東京都の107兆418億円、愛知県の40兆9,372億円に次いで、大阪府は3番目に多い都道府県です。

大阪府の府内総生産の全国シェアの推移をみると、戦後から高度経済成長期の1970年度まで、右肩上がりが増加しました。全国シェアの約10%を占めたことから「1割経済」と呼ばれましたが、その後、1990年度頃のバブル経済期を除いて低下傾向が続きました。

大阪府の全国シェアが低下してきた要因としては、繊維、一般機械、家電といったリーディング産業の牽引力が低下する一方で、情報通信業などのサービス産業の成長がそれを補うのに十分ではなかったことなどが挙げられます。

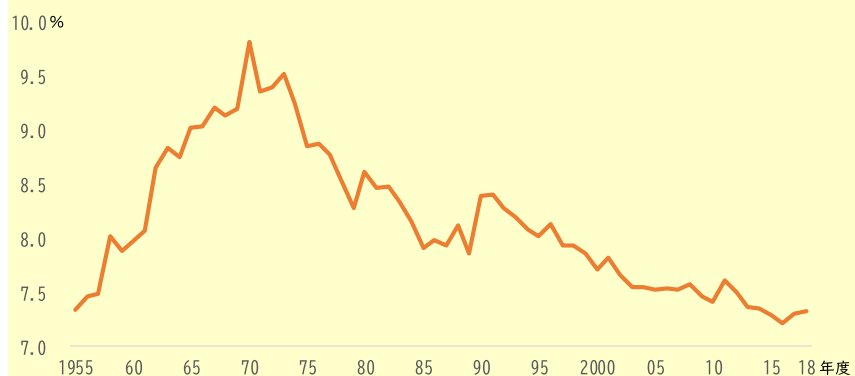
全国シェアは、2010年代半ばから下げ止まりの兆しがみられます。

県内総生産ランキング (2018年度)

【多い順】（十億円）

1	東京都	107,042
2	愛知県	40,937
3	大阪府	40,196
4	神奈川県	35,717
5	埼玉県	23,254
6	兵庫県	21,178
7	千葉県	21,075
8	福岡県	19,808
9	北海道	19,653
10	静岡県	17,462

大阪府内総生産全国シェアの推移（1955～2018年）



大阪府「大阪府民経済計算」

2-1 国・大阪府・大阪市・堺市の経済成長率の推移

特徴

- ・ 大阪府の実質経済成長率は2年連続の増加で、2018年度は0.1%増となりました。
- ・ 大阪府の2018年度の名目経済成長率は、0.6%増で全国の0.1%増を上回りました。

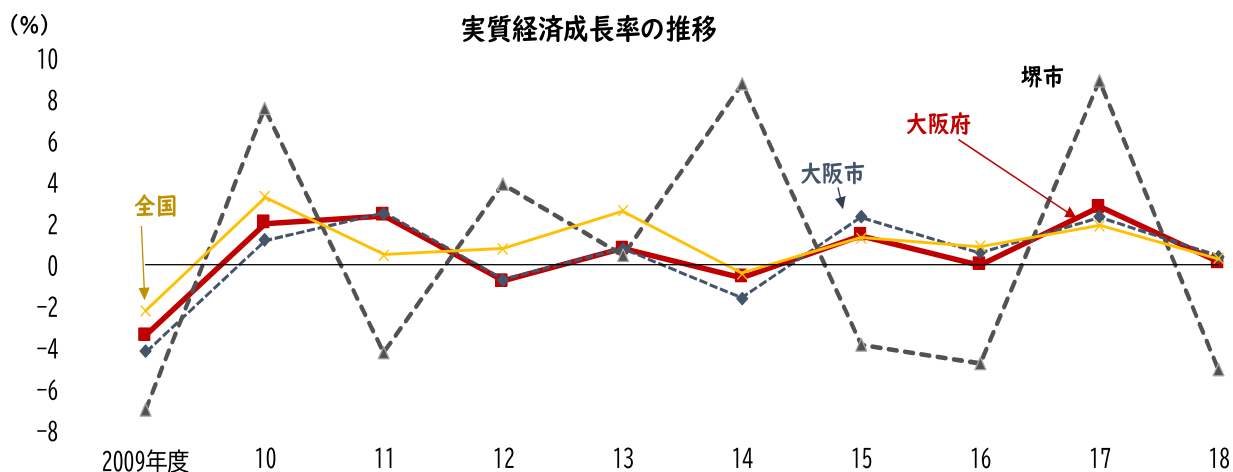
(単位: %)

		2009 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
実質	大阪府(生産:連鎖)	-3.4	2.0	2.4	-0.8	0.8	-0.6	1.4	-0.0	2.8	0.1
	大阪市(同上)	-4.2	1.2	2.5	-0.7	0.8	-1.6	2.3	0.6	2.3	0.4
	堺市(同上)	-7.0	7.5	-4.2	3.9	0.4	8.8	-3.9	-4.8	8.9	-5.1
	全国(支出:連鎖)	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3
名目	大阪府(生産)	-4.8	0.8	1.6	-1.3	0.7	1.9	2.1	-0.2	3.1	0.6
	大阪市(同上)	-6.0	0.3	2.0	-1.3	0.6	0.7	2.4	0.4	2.4	1.0
	堺市(同上)	-9.7	6.0	-7.0	2.2	-1.0	11.2	-1.6	-4.0	10.2	-4.6
	全国(支出)	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1

(内閣府『2018年度国民経済計算確報』『2018年度県民経済計算』、大阪市『2018年度市民経済計算』)

(注) 1. 2008SNA、平成23暦年基準。

2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは、2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内(府内)総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

2-2 主要都府県内総生産の推移

特徴

- ・ 大阪経済の全国におけるシェアは2018年度に7.3%で愛知県と同程度のシェアです。
- ・ 大阪経済の全国シェアは、2013年度以降横ばいで推移しています。

(単位:十億円、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2009 年度	36,710	7.5	97,557	19.8	31,622	6.4	34,287	7.0	491,957	100.0
2010	37,001	7.4	97,911	19.6	32,774	6.6	33,825	6.8	499,429	100.0
2011	37,604	7.6	100,277	20.3	33,076	6.7	34,954	7.1	494,043	100.0
2012	37,100	7.5	99,824	20.2	32,460	6.6	36,615	7.4	494,370	100.0
2013	37,355	7.4	101,235	20.0	32,635	6.4	37,770	7.4	507,255	100.0
2014	38,074	7.3	101,769	19.6	32,536	6.3	38,447	7.4	518,235	100.0
2015	38,862	7.3	104,495	19.6	34,019	6.4	39,561	7.4	532,786	100.0
2016	38,768	7.2	105,127	19.6	34,567	6.4	39,374	7.3	536,851	100.0
2017	39,953	7.3	105,965	19.4	35,362	6.5	40,276	7.4	547,586	100.0
2018	40,196	7.3	107,042	19.5	35,717	6.5	40,937	7.5	548,367	100.0

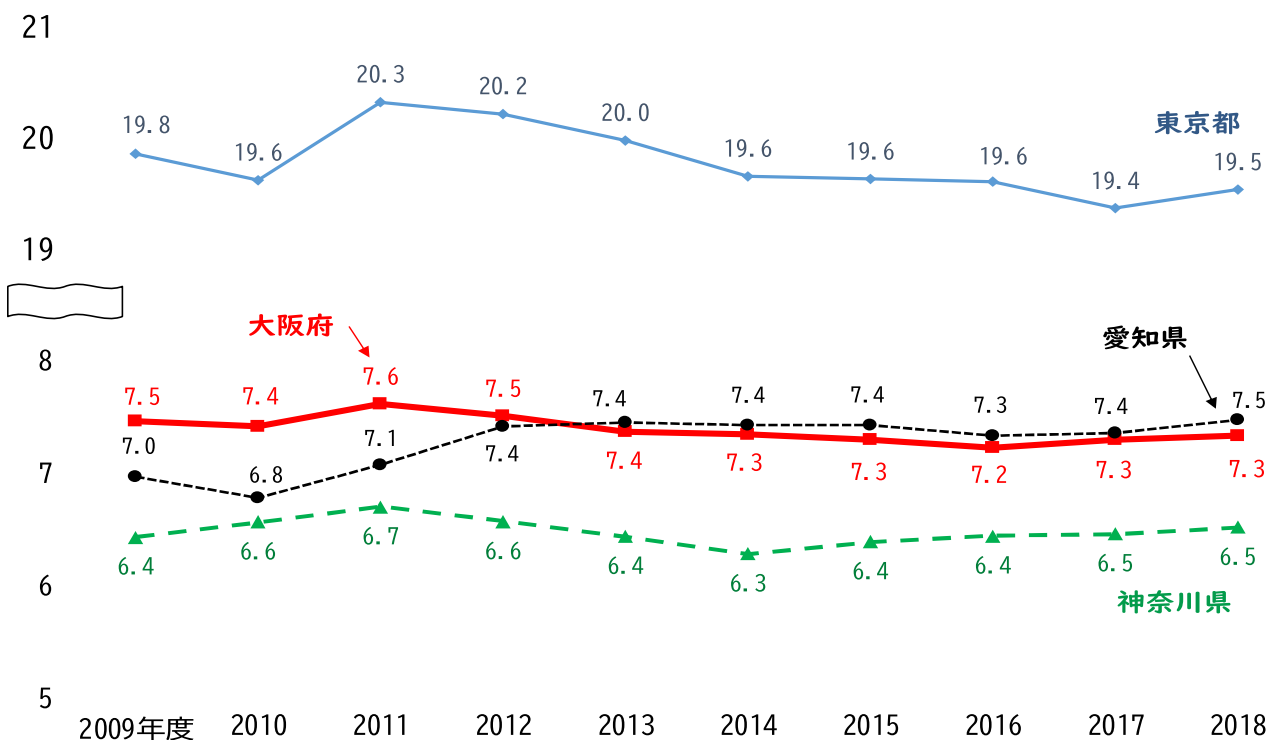
(内閣府「2018年度国民経済計算確報」、各都府県「平成30年度都府県民経済計算」)

(注) 1. 2008SNA及び2011年基準の都府県内総生産(生産側、名目)、国内総生産(支出側、名目)。

2. シェアは、都府県内総生産(生産側、名目)／国内総生産(支出側、名目)。

(%)

名目都府県内総生産の全国シェアの推移



府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。

2-3 支出別主要都府県内総生産【2018年度】

特徴

- ・大阪府内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が56.2%を占めています。
- ・大阪府は、東京都より財貨・サービスの移出入（純）の割合が小さいことが特徴です。

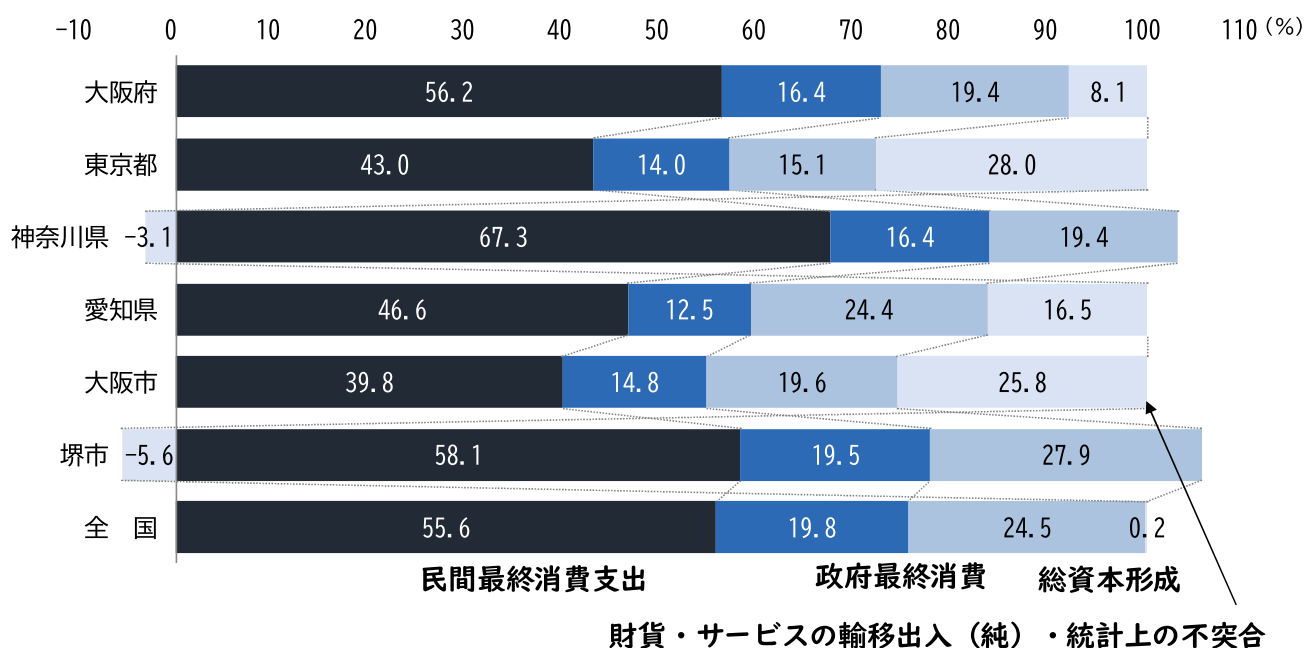
（単位：十億円）

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪市	堺市	全 国
民間最終消費支出	22,575	45,991	24,041	19,059	8,036	1,802	304,732
政府最終消費支出	6,577	14,939	5,864	5,127	2,997	605	108,507
総資本形成	7,806	16,164	6,930	9,996	3,955	865	134,279
財貨・サービスの輸移出入 （純）・統計上の不突合	3,238	29,948	-1,118	6,754	5,206	-173	849
合 計	40,196	107,042	35,717	40,937	20,194	3,100	548,367

（内閣府『2018年度国民経済計算』『2018年度県民経済計算』、大阪市『2018年度市民経済計算』）

（注）名目値。

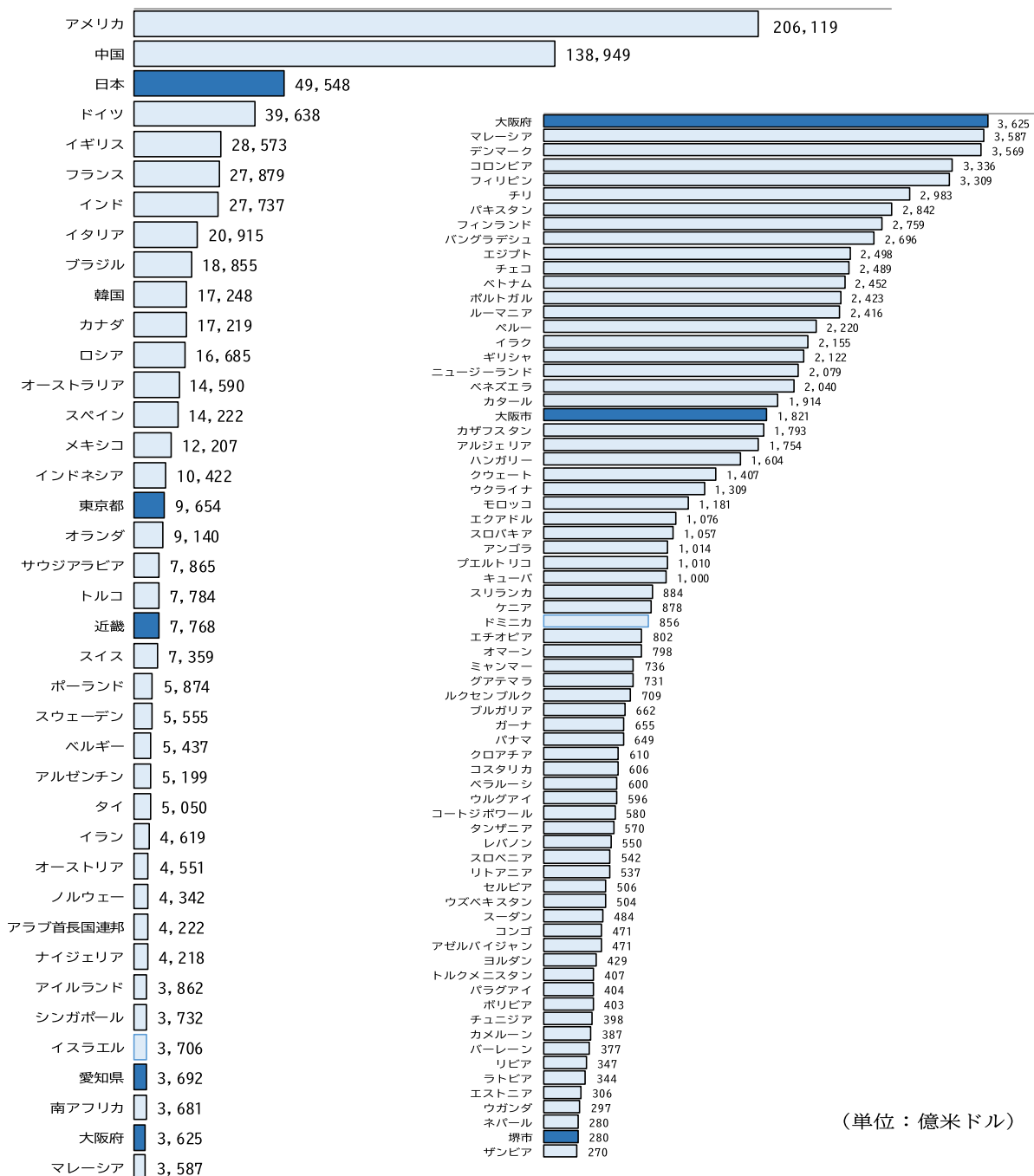
都府県内総生産の構成比（支出側、2018年度）



2-4 大阪府・大阪市・堺市内総生産の国際比較【2018年】

特徴

- ・ 大阪府内総生産はマレーシア、近畿の域内総生産はトルコに相当する規模です。
- ・ 大阪市内総生産はカザフスタン、堺市内総生産はネパールに相当する規模です。



(単位：億米ドル)

(注) 1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2021年9月ダウンロード)より作成。2018暦年。

2. 大阪府、東京都、愛知県、近畿は、内閣府「平成30年度県民経済計算」による年度値。

近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

年度為替レートは、1米ドル=110.88円にて換算（日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均）。

2-5 産業大分類別府内総生産の推移

特徴

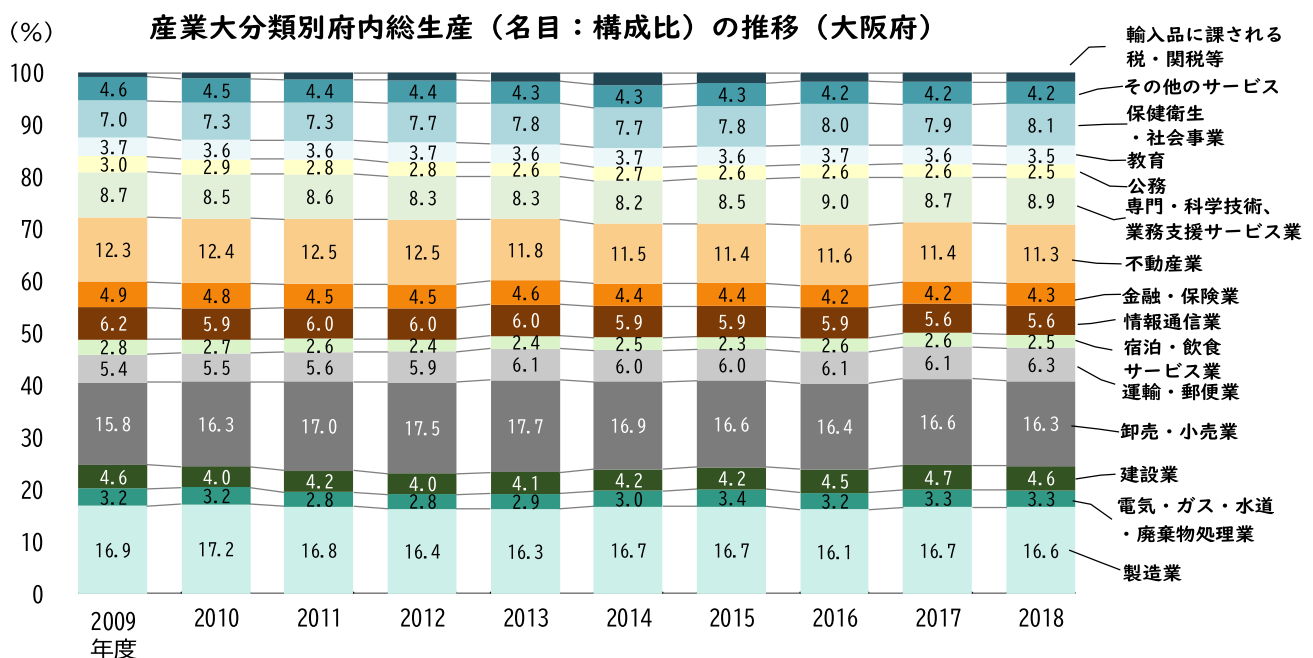
- ・ 産業別府内総生産構成比では、「保健衛生・社会事業」が増加傾向にあります。
- ・ 「製造業」「卸売・小売業」は、増減を繰り返しつつ構成比を維持しています。

(単位：億円)

	2009 年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
農林水産業	176	190	191	202	185	180	207	221	226	217
鉱業	15	16	17	16	19	21	20	18	19	18
製造業	62,084	63,738	63,023	60,674	60,741	63,734	64,942	62,546	66,596	66,891
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,897	11,887	10,397	10,315	11,000	11,337	13,039	12,509	13,175	13,171
建設業	16,819	14,784	15,712	14,778	15,341	15,835	16,391	17,611	18,726	18,652
卸売・小売業	58,036	60,269	63,882	64,778	66,197	64,175	64,536	63,628	66,462	65,334
運輸・郵便業	19,858	20,204	21,186	21,803	22,624	22,790	23,458	23,833	24,524	25,517
宿泊・飲食サービス業	10,430	9,826	9,683	8,918	8,982	9,404	9,101	9,904	10,259	10,124
情報通信業	22,655	22,000	22,448	22,181	22,378	22,649	23,034	22,894	22,347	22,669
金融・保険業	18,009	17,846	16,928	16,539	16,997	16,823	17,077	16,416	16,895	17,160
不動産業	45,328	45,807	47,165	46,438	44,155	43,650	44,350	45,115	45,542	45,320
専門・科学技術、業務支援サービス業	31,883	31,334	32,216	30,711	30,894	31,384	33,194	34,875	34,585	35,893
公務	10,974	10,774	10,618	10,221	9,711	10,270	10,181	9,965	10,390	10,149
教育	13,521	13,488	13,697	13,683	13,336	13,952	14,126	14,151	14,192	14,252
保健衛生・社会事業	25,692	26,939	27,413	28,439	29,030	29,131	30,489	31,195	31,674	32,668
その他のサービス	16,872	16,693	16,658	16,161	15,936	16,370	16,757	16,384	16,846	16,907
輸入品に課される税・関税	4,905	6,087	6,805	7,006	8,042	11,585	11,070	9,849	10,990	11,113
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,055	1,871	1,995	1,861	2,020	2,550	3,354	3,437	3,924	4,099
府内総生産	367,100	370,011	376,045	371,002	373,549	380,741	388,617	387,676	399,526	401,956

(大阪府統計課「平成30年度大阪府民経済計算《確報》」)

- (注) 1. 2008SNA及び平成23年基準。
 2. 四捨五入等のため、合計が一致しない場合がある。
 3. 名目値。



特徴

- ・ 大阪府の2018年度の1人当たり府民所得は319万円で全国12位です。
- ・ 1人当たり府民雇用者報酬は494万円で全国8位です。

(単位：千円)

1人当たり 県民所得			1人当たり 県民雇用者報酬	
1	東京都	5,415	東京都	5,811
2	愛知県	3,728	神奈川県	5,289
3	栃木県	3,479	北海道	5,094
4	静岡県	3,432	兵庫県	5,046
5	富山県	3,398	千葉県	4,987
6	茨城県	3,327	愛知県	4,980
7	滋賀県	3,318	広島県	4,948
8	群馬県	3,283	大阪府	4,935
9	福井県	3,280	福井県	4,934
10	神奈川県	3,268	埼玉県	4,801
11	山口県	3,199	長野県	4,770
12	大阪府	3,190	山梨県	4,753
13	山梨県	3,160	滋賀県	4,742
14	三重県	3,121	石川県	4,688
15	千葉県	3,116	福岡県	4,685
	全県計	3,317	全県計	4,839

1人当たりの県民所得
= 当該県の県民所得 ÷ 当該県の総人口

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの県民雇用者報酬
= 県民雇用者報酬 ÷ 県民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全てをいう。

県民雇用者数とは、就労地を問わず県内に居住する雇用者の数を指す。

(内閣府「2018年度県民経済計算」)

